平 成 ２ ９ 年 度

木津川市水道事業会計決算審査意見書

木津川市監査委員

０ 木 監 第 １ ８ 号

平成３０年８月２０日

木津川市長　河 井　規 子　様

木津川市監査委員　西 井　正

木津川市監査委員　島 野　均

平成２９年度木津川市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３０条第２項の規定により、審査に付された平成２９年度木津川市水道事業会計決算を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

目　　次

第１．審査の対象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

第２．審査の期間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

第３．審査の方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

第４．審査の結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

第５．審査の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

第６．総括的意見　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11

決算審査資料　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12

第１．審 査 の 対 象

平成２９年度　木津川市水道事業会計決算

第２．審 査 の 期 間

平成３０年７月１７日から平成３０年８月３日まで

第３．審 査 の 方 法

水道事業会計の決算審査にあたっては、決算報告書、キャッシュ・フロー計算書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が地方公営企業法第３０条及び同法施行令第２３条の規定に準拠して作成されているか、また、その計数の正確性、事務処理の適否、予算の執行状況等について検証するため、関係諸帳簿との照合を行い、あわせて関係職員から説明聴取を行い審査した。

第４．審 査 の 結 果

審査に付された決算諸表は、審査した範囲において、いずれも地方公営企業法及びその他の関係法令に基づいて作成されており、計数については、適正に表示、処理されていると認められる。

なお、業務の概要及び損益の概要については、次のとおりである。

（注）

１　文中及び表中に用いる比率は、小数点以下第２位を四捨五入した。そのため構成比率について、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。また、該当数値がないものは、「－」で表示した。

２　文中に用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間の差引数値である。

第５．審 査 の 概 要

１　簡易水道事業特別会計の事業統合について

水道事業会計は、簡易水道事業特別会計が平成２９年３月３１日をもって打切決算によって廃止され、同年４月１日から水道事業会計に事業統合された。そのため、平成２９年度は、事業統合後の初年度に当たる。

２　業務実績について

（１）業務の状況

区　　分	平成 29 年度 A	平成 28 年度 B	比較増減 C＝（A－B）	対前年度比 （C／B）
年度末行政区域内人口	76,447　人	75,555　人	892　人	1.2　%
年度末給水人口	76,378　人	73,919　人	2,459　人	3.3　%
年度末給水戸数	29,818　戸	28,498　戸	1,320　戸	4.6　%
普及率	99.9　%	97.8　%	2.1　P	－
一日最大配水量	24,727　㎥	24,835　㎥	△108　㎥	△0.4　%
年間配水量	8,323,580　㎥	8,115,533　㎥	208,047　㎥	2.6　%
年間自己水量	4,140,122　㎥	4,028,157　㎥	111,965　㎥	2.8　%
年間受水量	4,183,458　㎥	4,087,376　㎥	96,082　㎥	2.4　%
一日平均配水量	22,804　㎥	22,234　㎥	570　㎥	2.6　%
年間給水量	7,550,391　㎥	7,372,437　㎥	177,954　㎥	2.4　%
一日平均給水量	20,686　㎥	20,198　㎥	488　㎥	2.4　%
年間有収水量	7,550,391　㎥	7,372,437　㎥	177,954　㎥	2.4　%
有収率	90.7　%	90.8　%	△0.1　P	－
年度末職員数	26　人	26　人	0　人	0.0　人

（注）年度末職員数は、管理者（管理者の権限を行う市長）、非常勤職員を除く。

今年度末の給水人口は、７万６，３７８人で、前年度に比べ、２，４５９人（３．３％）増加し、給水戸数は、２万９，８１８戸で、前年度に比べ、１，３２０戸（４．６％）増加している。

増加の要因は、平成２９年４月１日から瓶原簡易水道事業が水道事業と統合したこと、及び城山台地区の人口が増加したことによるものである。

年間配水量は、８３２万３，５８０㎥で、前年度に比べ、２０万８，０４７㎥（２．６％）増加している。このうち、自己水量は４１４万１２２㎥で、前年度より１１万１，９６５㎥（２．８％）増加し、京都府営水道等からの受水量は４１８万３，４５６㎥で、前年度より９万６，０８２㎥（２．４％）増加している。

また、年間有収水量は、７５５万３９１㎥で、前年度に比べ、１７万７，９５４㎥（２．４％）増加しているが、有収率は９０．７％となり、前年度に比べ、０．１ポイント悪化している。悪化の要因は、配水施設等の漏水事故が影響している。

（２）施設の利用状況

最近３年間の施設の利用状況は、以下のとおりである。

区　　分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
配水能力（㎥／日）	30,968	30,100	30,100
施設利用率（%）	73.6	73.9	73.6
最大稼働率（%）	79.8	82.5	83.0
負荷率（%）	92.2	89.5	88.7

（注）施設利用率＝１日平均配水量÷１日配水能力×１００

最大稼働率＝１日最大配水量÷１日配水能力×１００

負　荷　率＝１日平均配水量÷１日最大配水量×１００

１日当りの配水能力は、３万９６８㎥で、前年度に比べ、８６８㎥（２．９％）増加しているが、施設の利用状況を総合的に判断する施設利用率は、７３．６％で、前年度と比べ、０．３ポイント低下している。また、施設の稼働状況を示す最大稼働率は、前年度に

比べ、２．７ポイント低下しているが、負荷率は前年度に比べ、２．７ポイント上昇している。負荷率が上昇し、施設利用率及び最大稼働率が低下しているのは、瓶原簡易水道事業の事業統合が影響している。

（３）供給単価及び給水原価の推移

区　　分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
供給単価　Ａ　（円）	152.21	152.45	152.18
給水原価　Ｂ　（円）	176.11	175.54	178.68
利益（Ａ－Ｂ）（円）	△23.90	△23.09	△26.50
利益率（Ａ／Ｂ×100）（％）	86.4	86.8	85.2

（注）供給単価＝給水収益（税抜）÷年間有収水量

給水原価＝〔(総費用－長期前受金戻入－特別損失）－受託工事費〕（税抜）÷年間有収水量

１㎥当たりの供給単価は、１５２円２１銭で、前年度に比べ、２４銭（０．２％）低下している。これに対し給水原価は、１７６円１１銭、前年度に比べ、５７銭（０．３％）増加している。この結果、差損が２３円９０銭となり、前年度に比べ、８１銭悪化し、利益率は、８６．４％で０．４ポイント低下している。低下の主な要因は、瓶原簡易水道事業の事業統合が影響している。

３　予算の執行状況

（１）収益的収入及び支出状況

今年度の収益的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

①　収益的収入（事業収益）（税込）　　（単位：円、％）

区　　分	予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減（B－A）	収入率（B／A）
営業収益	**1,249,853,000**	**1,251,450,579**	**1,597,579**	**100.1**
給水収益	1,240,945,000	1,241,046,272	101,272	100.0
受託工事収益	2,445,000	2,444,160	△840	100.0
他会計負担金	1,854,000	1,854,000	0	100.0
その他営業収益	4,609,000	6,106,147	1,497,147	132.5
営業外収益	**484,945,000**	**484,734,577**	**△210,423**	**100.0**
受取利息	1,000	1,022,988	1,021,988	1,023.0
財政調整基金繰入金	110,000,000	110,000,000	0	100.0
下水道負担金	66,612,000	64,516,738	△2,095,262	96.9
他会計負担金	9,274,000	9,274,000	0	100.0
長期前受金等戻入	296,727,000	296,728,379	1,379	100.0
雑収益	2,331,000	3,192,472	861,472	137.0
営業外利益	**1,000**	**0**	**△1,000**	**0.0**
特別利益	1,000	0	△1,000	0.0
収入合計	**1,734,799,000**	**1,736,185,156**	**1,386,156**	**100.1**
前年度収入合計	**1,704,295,000**	**1,727,958,722**	**23,663,722**	**101.4**

（注）決算額は、仮受消費税及び地方消費税 104,886,712 円を含む。

② 収益的支出（事業費用）（税込）　　（単位：円、％）

区　　分	予算額 A	決算額 B	執行率 (B／A)	翌年度繰越額	不用額
営業費用	**1,687,262,000**	**1,650,123,901**	**97.8**	**0**	**37,138,099**
原水及び浄水費	700,181,000	681,777,756	97.3	0	18,403,244
配水及び給水費	98,926,000	85,881,403	86.8	0	13,044,597
総係費	151,258,000	145,998,369	96.5	0	5,259,631
減価償却費	735,999,000	735,990,883	100.0	0	8,117
資産減耗費	353,000	340,526	96.5	0	12,474
その他営業費用	545,000	134,964	24.8	0	410,036
営業外費用	**45,536,000**	**45,530,589**	**100.0**	**0**	**5,411**
支払利息	33,262,000	33,257,245	100.0	0	4,755
雑支出	12,274,000	12,273,344	100.0	0	656
特別損失	**1,000**	**0**	**0.0**	**0**	**1,000**
過年度損益修正損	1,000	0	0.0	0	1,000
予備費	**2,000,000**	**0**	**0.0**	**0**	**2,000,000**
支出合計	**1,734,799,000**	**1,695,654,490**	**97.7**	**0**	**39,144,510**
前年度支出合計	**1,704,295,000**	**1,671,317,941**	**98.1**	**0**	**32,977,059**

（注）決算額は、仮払消費税及び地方消費税 55,641,598 円を含む。
なお、確定消費税額は 12,266,000 円である。

収益的収入は、予算額１７億３，４７９万９，０００円に対して、決算額は１７億３，６１８万５，１５６円で、収入率は１００．１％となっている。収入の主なものは、営業収益では、給水収益（水道料金）で、営業外収益では、長期前受金等戻入と財政調整基金繰入金である。

一方、収益的支出の決算額は１６億９，５６５万４，４９０円で、予算額に対して９７．７％の執行率となっている。

支出の主なものは、営業費用では、京都府営水道等の受水費及び資産の減価償却費などで、営業外費用では、企業債支払利息や消費税の支払額である。

（２）資本的収入及び支出状況

今年度の資本的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

① 資本的収入（税込）　　（単位：円、％）

区　　分	予算額 A	決算額 B	予算額に対する増減 (B－A)	収入率 (B／A)
加入金	109,370,000	109,371,600	1,600	100.0
工事負担金	24,547,000	24,548,320	1,320	100.0
補助金	15,530,000	15,530,000	0	100.0
企業債	193,200,000	193,200,000	0	100.0
その他資本的収入	1,311,764,000	1,311,764,885	885	100.0
固定資産売却収入	1,000	0	△1,000	0.0
出資金	114,729,000	114,729,000	0	100.0
収入合計	**1,769,141,000**	**1,769,143,805**	**2,805**	**100.0**
前年度収入合計	**826,280,000**	**826,283,807**	**3,807**	**100.0**

（注）決算額は、仮受消費税及び地方消費税 10,526,480 円を含む。

② 資本的支出（税込）　（単位：円、%）

区　　分	予算額 A	決算額 B	執行率 (B／A)	翌年度繰越額	不用額
建設改良療費	702,587,000	700,924,230	99.8	0	1,662,770
企業債償還金	80,120,000	80,117,471	100.0	0	2,529
その他資本的支出	1,311,765,000	1,311,764,885	100.0	0	115
予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
支出合計	**2,095,472,000**	**2,092,806,586**	**99.9**	**0**	**2,665,414**
前年度支出合計	**1,103,743,000**	**1,099,869,812**	**99.6**	**0**	**3,873,188**

（注）決算額は、仮払消費税及び地方消費税45,917,896円を含む。

資本的収入の決算額は１７億６，９１４万３，８０５円で、前年度の決算額に比べ、９億４，２８５万９，９９８円増加している。

前年度より収入が増加している要因は、（仮称）新山城高区配水池築造工事に係る企業債の借り入れと水道事業分担金等が増加したためである。

一方、資本的支出の決算額は２０億９，２８０万６，５８６円で、前年度の決算額に比べ、９億９，２９３万６，７７４円増加している。

支出の増加の主な要因は、（仮称）新山城高区配水池築造に係る建設改良費の増加と水道事業分担金を財政調整基金に積み立てたことにより、その他資本的支出が増加したためである。

この結果、資本的収支の差引不足額３億２，３６６万２，７８１円が生じたが、当年度の消費税及び地方消費税資本的収支調整額３，７７７万２，８５６円、及び過年度留保資金２億８，５８８万９，９２５円で補填されている。

４　経営成績

（１）収益的収支の状況

今年度の消費税及び地方消費税抜きの経営成績は、次のとおりで、総収益１６億３，１２９万８，４４４円に対し、総費用は１６億２，８５４万５６１円で、差引き２７５万７，８８３円の純利益となっている。

平成２７年度を基準に推移をみると、総収益は０．９ポイント、総費用は２．５ポイントの上昇となっている。

① 収益的収支の推移（税抜）　（単位：円、%）

区分	総収益（水道事業収益）		総費用（水道事業費用）		純利益	総収支比率
	金額 A	すう勢比率	金額 B	すう勢比率	（A－B）	(A/B)
29	1,631,298,444	100.9	1,628,540,561	102.5	2,757,883	100.2
28	1,623,298,559	100.4	1,583,369,056	99.6	39,929,503	102.5
27	1,616,367,179	100.0	1,589,303,719	100.0	27,063,460	101.7

（注）すう勢比率は、平成２７年度を基準年度（１００）とする。

② 事業収支前年度比較（税抜）　（単位：円、％）

区　　分	平成29年度 A	平成28年度 B	増減額 C＝（A－B）	増減率 （C／B）
水道事業収益（a）	**1,631,298,444**	**1,623,298,559**	**7,999,885**	**0.5**
営業収益	1,159,438,173	1,132,119,300	27,318,873	2.4
営業外収益	471,860,271	491,179,259	△19,318,988	△3.9
特別利益	0	0	0	0.0
水道事業費用（b）	**1,628,540,561**	**1,583,369,056**	**45,171,505**	**2.9**
営業費用	1,594,482,847	1,561,304,717	33,178,130	2.1
営業外費用	34,057,714	22,064,339	11,993,375	54.4
特別損失	0	0	0	0.0
差引額（a）－（b）	**2,757,883**	**39,929,503**	**△37,171,620**	**△93.1**

今年度の総収益１６億３，１２９万８，４４４円の内訳は、

営業収益が１１億５，９４３万８，１７３円で、前年度の１１億３，２１１万９，３００円に比べ、２，７３１万８，８７３円（２．４％）の増収となっている。増収の主な要因は、城山台の人口増加と瓶原簡易水道事業の事業統合により、給水収益が増加したことによるものである。

営業外収益は４億７，１８６万２７１円で、前年度の４億９，１１７万９，２５９円に比べ、１，９３１万８，９８８円（３．９％）の減収となっている。

減収の主な要因は、給水収益の増加により財政調整基金からの繰り入れが減少したことによるものである。

一方、総費用１６億２，８５４万５６１円の内訳は、

営業費用が１５億９，４４８万２，８４７円で、前年度の１５億６，１３０万４，７１７円に比べ、３，３１７万８，１３０円（２．１％）の支出増となっている。支出増の主な要因は、瓶原簡易水道事業の事業統合により減価償却費が増加したことによるものである。

営業外費用は３，４０５万７，７１４円で、前年度の２，２０６万４，３３９円に比べ、１，１９９万３，３７５円（５４．４％）の支出増となっている。支出増の主な要因は、瓶原簡易水道事業の事業統合により企業債利息が増加したことによるものである。

これらの要因により、当年度の純利益は２７５万７，８８３円となり、前年度の３，９９２万９，５０３円に比べ、３，７１７万１，６２０円（９３．１％）の減収となっている。

５　財政状態

（１）資産及び負債・資本の状況

今年度の財政状態と前年度との比較は、次のとおりである。

①　資産の部（貸借対照表・固定資産明細書による）　（単位：円、％）

区　　分	平成29年度 A	平成28年度 B	増減額 C＝（A－B）	増減率 （C／B）
有形固定資産(a)	**29,046,994,969**	**27,568,620,882**	**1,478,374,087**	**5.4**
土　　地	3,965,549,701	3,936,277,581	29,272,120	0.7
建　　物	935,835,933	945,206,788	△9,370,855	△1.0
構　築　物	22,441,831,533	21,091,693,145	1,350,138,388	6.4
機械及び装置	1,625,401,571	1,543,491,079	81,910,492	5.3
車両運搬具	4,198,178	4,351,137	△152,959	△3.5
器具備品	40,522,899	40,719,099	△196,200	△0.5
建設仮勘定	33,093,402	6,236,038	26,857,364	430.7
リース資産	561,752	646,015	△84,263	△13.0
無形固定資産(b)	**838,538**	**838,538**	**0**	**0.0**
電話加入権	838,538	838,538	0	0.0
投　資(c)	**3,502,174,941**	**2,300,410,056**	**1,201,764,885**	**52.2**
基　　金	3,502,174,941	2,300,410,056	1,201,764,885	52.2
流動資産(d)	**3,061,382,608**	**2,657,581,630**	**403,800,978**	**15.2**
現金預金	2,630,054,854	2,331,326,066	298,728,788	12.8
未　収　金	424,934,926	322,740,175	102,194,751	31.7
貸倒引当金	△15,326,870	△19,053,331	3,726,461	19.6
貯　蔵　品	21,719,698	22,568,720	△849,022	3.8
資産合計 (a)+(b)+(c)+(d)	**35,611,391,056**	**32,527,451,106**	**3,083,939,950**	**9.5**

資産合計は３５６億１，１３９万１，０５６円で、前年度に比べ、３０億８，３９３万９，９５０円（９．５％）増加している。

資産の内訳は、有形固定資産では、土地が２，９２７万２，１２０円（０．７％）、構築物が１３億５，０１３万８，３８８円（６．４％）、機械及び装置が８，１９１万４９２円（５．３％）、建設仮勘定が２，６８５万７，３６４円（４３０．７％）増加し、建物が９３７万８５５円（１．０％）、車両運搬具が１５万２，９６５円（３．５％）、器具備品が１９万６，２００円（０．５％）、リース資産が８万４，２６３円（１３．０％）減少している。有形固定資産が増加した主な要因は、瓶原簡易水道事業の事業統合により、同事業の土地や構築物等が増加したことによるものである。

また、流動資産は、純利益の増加の影響などから、現金預金が前年度に比べ、２億９，８７２万８，７８８円（１２．８％）増加している。

一方、投資は、財政調整基金から１億１，０００万円を取り崩したものの、城山台地区に係る水道事業分担金１３億１，１７６万４，８８５円を積み立てたことにより、１２億１７６万４，８８５円（５２．２％）増加している。

② 負債・資本の部（貸借対照表による）　（単位：円、％）

区　　分	平成29年度 A	平成28年度 B	増減額 C＝（A－B）	増減率 （C／B）
固定負債（a）	**2,179,367,073**	**1,158,931,333**	**1,020,435,740**	**88.0**
企業債	1,906,441,515	886,005,775	1,020,435,740	115.2
リース債務	0	0	0	0.0
修繕引当金	272,925,558	272,925,558	0	0.0
流動負債（b）	**524,645,142**	**253,055,630**	**271,589,512**	**107.3**
企業債	91,041,804	54,040,810	37,000,994	68.5
リース債務	0	97,940	△97,940	△100.0
未払金	341,588,861	173,319,186	168,269,675	97.1
賞与等引当金	18,157,065	17,928,618	228,447	1.3
その他預かり金	73,857,412	7,669,076	66,188,336	863.1
繰延収益（c）	**17,465,144,775**	**17,131,145,041**	**333,999,734**	**1.9**
長期前受金	23,028,611,289	22,397,883,176	630,728,113	2.8
長期前受金収益化累計額	△5,563,466,514	△5,266,738,135	△296,728,379	△5.6
資本金（d）	**1,128,674,452**	**1,005,154,302**	**123,520,150**	**12.3**
自己資本金	1,128,674,452	1,005,154,302	123,520,150	12.3
剰余金（e）	**14,313,559,614**	**12,979,164,800**	**1,334,394,814**	**10.3**
諸補助金	7,680,453	4,019,000	3,661,453	91.1
諸分担金	6,699,405,366	6,573,194,773	126,210,593	1.9
受増財産評価額	2,154,323,843	2,154,323,843	0	0.0
その他資本剰余金	3,502,174,941	2,300,410,056	1,201,764,885	52.2
減債積立金	141,440,712	139,444,236	1,996,476	1.4
利益積立金	72,500,000	72,500,000	0	0.0
建設改良積立金	348,208,345	318,208,345	30,000,000	9.4
その他利益剰余金	1,308,727,680	1,308,727,680	0	0.0
当年度末処分利益剰余金	79,098,274	108,336,867	△29,238,593	27.0
負債・資本合計 (a)+(b)+(c)+(d)+(e)	**35,611,391,056**	**32,527,451,106**	**3,083,939,950**	**9.5**

負債・資本合計は３５６億１，１３９万１，０５６円で、前年度に比べ、３０億８，３９３万９，９５０円（９．５％）増加している。

この内訳は、固定負債が１０億２，０４３万５，７４０円（８８．０％）、流動負債が２億７，１５８万９，５１２円（１０７．３％）、繰延収益が３億３，３９９万９，７３４円（１．９％）、剰余金が１３億３，４３９万４，８１４円（１０．３％）増加している。

負債が前年度より増加した主な要因は、（仮称）新山城高区配水池築造に伴い、新たに企業債を借り入れたこと、及び瓶原簡易水道事業の企業債を引き継いだことによるものである。

また、繰延収益が増加した主な要因は、瓶原簡易水道事業の繰延収益を引き継いだことによるものである。

資本金と剰余金が前年度より増加した主な要因は、資本金については、瓶原簡易水道事業の資本金を引き継いだこと、及び水道施設の電化や老朽管の布設替工事費等の費用の一部を総務省の通知（地方公営企業繰出基準）により、一般会計から出資金として受け入れたことによるもので、剰余金については、資本金と同様に瓶原簡易水道事業分を引き継いだことと、水道事業分担金を財政調整基金に積み立てたことによるものである。

（２）財務分析

財務分析は、財政運営の健全性や安全性を示す指標となるもので、財務比率の主なものの、前年度と類似団体の比較は、次のとおりである。

（単位：％）

区　　分	29年度	28年度	類似団体平均㉘	算　　式
総収支比率	100.2	102.5	113.40	総収益／総費用 ×１００
経常収支比率	100.2	102.5	113.45	営業収益＋営業外収益／営業費用＋営業外費用 ×１００
営業収支比率	72.7	73.1	104.30	営業収益－受託工事収益／営業費用－受託工事費 ×１００
自己資本構成比率	92.4	95.7	67.05	自己資本金＋剰余金＋繰延収益／負債・資本合計 ×１００
固定資産対長期資本比率	92.8	92.5	90.83	固定資産／資本金＋剰余金＋評価差額＋固定負債＋繰延収益 ×１００
流動比率	583.5	1,050.2	356.63	流動資産／流動負債 ×１００
負債比率	239.6	140.5	－	固定負債＋流動負債／自己資本 ×１００

（注）１　平成28年度及び29年度の数値は、負債比率を除き、それぞれの年度の地方公営企業決算状況調査による。

２　類似団体の数値は、総務省の「平成２８年度水道事業経営指標」による。

総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄っているかを示す指標で、この比率が１００％未満の場合は、健全な経営とは言えないため、１００％以上が望ましい。今年度は１００．２％で、前年度と比べ、２．３ポイント低下している。

経常収支比率は、収益性を見る際の代表的な指標で、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高く、１００％未満の場合は、経常損失が生じていることになる。今年度は１００．２％で、前年度と比べ、２．３ポイント低下している。

営業収支比率は、経常収支比率と同様に収益性をみる際の代表的な指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が高く、１００％未満の場合は、営業損失が生じていることになる。今年度は７２．７％で、前年度と比べ、０．４ポイント低下している。

自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を表す指標で、企業経営の安定性を示すもので、今年度は９２．４％で、前年度に比べ、３．３ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は、長期の安定した資本で固定資産をどの程度賄っているかを表す指標で、この比率が１００％を超えると固定資産に過大な投資が行われたことを示すものである。今年度は９２．８％で、前年度に比べ、０．３ポイント上昇している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表す指標で、１００％を下回ると不良債務が発生していることを示すものである。今年度は５８３．５％で、前年度に比べ、４６６．７ポイント低下している。

負債比率は、自己資本に対して負債がどの程度あるかを表す指標で、この比率は１００％以下が望ましいとされている。今年度は２３９.６％で、前年度に比べ、９９.１ポイント上昇している。

第６．総 括 的 意 見

木津川市水道事業は、平成２９年４月１日から簡易水道事業を統合し、平成２９年度の決算は事業統合後の初の決算となる。

①　業務状況

平成２９年度の業務の状況をみると、今年度末の給水戸数は２万９，８１８戸で、前年度の２万８，４９８戸と比べ、１，３２０戸（４．６％）増加となり、給水人口、配水量、有収水量も増加しているが、配水量に対する有収水量の割合を示す有収率は、９０．７％となり、前年度の９０．８％と比べ、０．１ポイント悪化している。悪化の主な要因は、配水施設等の漏水事故と節水意識の高まりによるものであるが、今後も節水機器等の普及により有収水量が伸び悩むことが予想されるため、引き続き経費の節減と老朽管の布設替を計画的に進め、漏水の防止対策等に努められたい。

建設改良事業においては、平成２６年度から進めてきた山城配水池が完成し、平成３０年２月２０日から稼動しているほか、新たに３，３７１．４ｍの水道管が布設された。引き続き安心で安全な水を安定して供給するための水道施設の維持管理と有収率向上の施策に取り組まれたい。

②　経営状況等

消費税抜きの総収益は１６億３，１２９万８，４４４円で、総費用は１６億２，８５４万５６１円となり、差し引き２７５万７，８８３円の純利益を計上し、総収支比率は１００．２％となっている。

なお、財政調整基金から１億１８５万１，８５２円を繰り入れていることから実質的には赤字経営となっている。

また、費用の効率性を表す給水原価は、有収水量１㎥当たり１７６円１１銭で、これに対する供給単価は１５２円２１銭となり、差し引き２３円９０銭の逆ざやとなっており、前年度に比べ、８１銭悪化している。これは簡易水道事業の統合が影響しているものであるが、今後は逆ざやの解消に向け、更なる経費節減と給水収益の向上に努められたい。

③　財政状況等

経営の安定性では、総資本に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率は９２．４％で、前年度の９５．７％と比べ、３．３ポイント低下しているが、類似団体平均を上回っており安定的に経営されているといえる。

なお、事業の収益性をみる営業収支比率は７２．７％で、前年度に比べ、０．４％低下しているので注意が必要である。

む す び

水道事業は、料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則とし、市民生活や経済活動に直結する最も重要な行政サービスを担っている。

簡易水道事業を統合し、木津川市全体の水道事業となった平成２９年度を元年と位置づけ、将来の水道事業を見据え、引き続き安心で安全な水を安定して供給するため、計画的に水道施設や老朽管の更新に努められたい。

また、基本原則を念頭におき、より一層の経費削減や収入の確保に取り組み、安定的な経営基盤の確立に向け努力されたい。

決　算　審　査　資　料

第１表　　予算決算対照比率表

１　収益的収支

①　水道事業収益

（単位：円、％）

区　　分	平成２９年度		平成２８年度		平成２９年度		平成２８年度		予算額に対する決算額の割合	
	予　算　額	構成比率	予　算　額	構成比率	決　算　額	構成比率	決　算　額	構成比率	29年度	28年度
営業収益	**1,249,853,000**	**72.0**	**1,202,054,000**	**70.5**	**1,251,450,579**	**72.1**	**1,221,951,044**	**70.7**	**100.1**	**101.7**
給水収益	1,240,945,000	71.5	1,195,708,000	70.2	1,241,046,272	71.5	1,213,751,442	70.2	100.0	101.5
受託工事収益	2,445,000	0.1	1,000	0.0	2,444,160	0.1	0	－	100.0	－
他会計負担金	1,854,000	0.1	1,790,000	0.1	1,854,000	0.1	1,790,000	0.1	100.0	100.0
その他営業収益	4,609,000	0.3	4,555,000	0.3	6,106,147	0.4	6,409,602	0.4	132.5	140.7
営業外収益	**484,945,000**	**28.0**	**502,240,000**	**29.5**	**484,734,577**	**27.9**	**506,007,678**	**29.3**	**100.0**	**100.8**
受取利息	1,000	0.0	1,000	0.0	1,022,988	0.1	1,170,485	0.1	102,298.8	117,048.5
財政調整基金繰入金	110,000,000	6.3	135,000,000	7.9	110,000,000	6.3	135,000,000	7.8	100.0	100.0
下水道負担金	66,612,000	3.8	64,351,000	3.8	64,516,738	3.7	65,379,692	3.8	96.9	101.6
他会計負担金	9,274,000	0.5	11,438,000	0.7	9,274,000	0.5	11,422,480	0.7	100.0	99.9
長期前受金等戻入	296,727,000	17.1	289,234,000	17.0	296,728,379	17.1	289,233,705	16.7	100.0	100.0
雑収益	2,331,000	0.1	2,216,000	0.1	3,192,472	0.2	3,801,316	0.2	137.0	171.5
特別利益	**1,000**	**0.0**	**1,000**	**0.0**	**0**	**－**	**0**	**－**	**0.0**	**0.0**
固定資産売払益	1,000	0.0	1,000	0.0	0	－	0	－	0.0	－
合　　計	**1,734,799,000**	**100.0**	**1,704,295,000**	**100.0**	**1,736,185,156**	**100.0**	**1,727,958,722**	**100.0**	**100.1**	**101.4**

（注）表中の金額には仮受消費税及び地方消費税を含む。

② 水道事業費用

（単位：円、％）

区　分	平成２９年度		平成２８年度		平成２９年度		平成２８年度		予算額に対する決算額の割合	
	予　算　額	構成比率	予　算　額	構成比率	決　算　額	構成比率	決　算　額	構成比率	29年度	28年度
営業費用	**1,687,262,000**	**97.3**	**1,647,792,000**	**96.7**	**1,650,123,901**	**97.3**	**1,616,819,206**	**96.7**	**97.8**	**98.1**
原水及び浄水費	700,181,000	40.4	681,425,000	40.0	681,733,756	40.2	669,747,923	40.1	97.4	98.3
配水及び給水費	98,926,000	5.7	107,068,000	6.3	85,881,403	5.1	92,296,756	5.5	86.8	86.2
総　係　費	151,258,000	8.7	153,612,000	9.0	145,998,369	8.6	149,098,025	8.9	96.5	97.1
減価償却費	735,999,000	42.4	704,801,000	41.4	735,990,883	43.4	704,791,930	42.2	100.0	100.0
資産減耗費	353,000	0.0	307,000	0.0	340,526	0.0	305,596	0.0	96.5	99.5
その他営業費用	545,000	0.0	579,000	0.0	134,964	0.0	578,976	0.0	24.8	100.0
営業外費用	**45,536,000**	**2.6**	**54,502,000**	**3.2**	**45,530,589**	**2.7**	**54,498,735**	**3.3**	**100.0**	**100.0**
支払利息	33,262,000	1.9	21,155,000	1.2	33,257,245	2.0	21,152,935	1.3	100.0	100.0
雑　支　出	12,274,000	0.7	33,347,000	2.0	12,273,344	0.7	33,345,800	2.0	100.0	100.0
特別損失	**1,000**	**0.0**	**1,000**	**0.0**	**0**	**－**	**0**	**－**	**0.0**	**0.0**
過年度損益修正損	1,000	0.0	1,000	0.0	0	－	0	－	0.0	0.0
予　備　費	**2,000,000**	**0.1**	**2,000,000**	**0.1**	**0**	**－**	**0**	**－**	**0.0**	**0.0**
	2,000,000	0.1	2,000,000	0.1	0	－	0	－	0.0	0.0
合　計	**1,734,799,000**	**100.0**	**1,704,295,000**	**100.0**	**1,695,654,490**	**100.0**	**1,671,317,941**	**100.0**	**97.7**	**98.1**

（注）表中の金額には仮払消費税及び地方消費税を含む。

2　資本的収支

①　収　　入

（単位：円、％）

区　　分	平成２９年度		平成２８年度		平成２９年度		平成２８年度		予算額に対する決算額の割合	
	予　算　額	構成比率	予　算　額	構成比率	決　算　額	構成比率	決　算　額	構成比率	29年度	28年度
資本的収入	**1,769,141,000**	**100.0**	**826,280,000**	**100.0**	**1,769,143,805**	**100.0**	**826,283,807**	**100.0**	**100.0**	**100.0**
加　入　金	109,370,000	6.2	141,954,000	17.2	109,371,600	6.2	141,955,200	17.2	100.0	100.0
工事負担金	24,547,000	1.4	39,555,000	4.8	24,548,320	1.4	39,556,022	4.8	100.0	100.0
補　助　金	15,530,000	0.9	4,019,000	0.5	15,530,000	0.9	4,019,000	0.5	100.0	100.0
企　業　債	193,200,000	10.9	0	－	193,200,000	10.9	0	－	100.0	－
出　資　金	114,729,000	6.5	29,566,000	3.6	114,729,000	6.5	29,566,000	3.6	100.0	100.0
固定資産売払収入	1,000	0.0	1,000	0.0	0	－	0	－	0.0	0.0
その他資本的収入	1,311,764,000	74.1	611,185,000	74.0	1,311,764,885	74.1	611,187,585	74.0	100.0	100.0

（注）表中の金額には仮受消費税及び地方消費税を含む。

②　支　　出

（単位：円、％）

区　　分	平成２９年度		平成２８年度		平成２９年度		平成２８年度		予算額に対する決算額の割合	
	予　算　額	構成比率	予　算　額	構成比率	決　算　額	構成比率	決　算　額	構成比率	29年度	28年度
資本的支出	**2,095,472,000**	**100.0**	**1,103,743,000**	**100.0**	**2,092,806,586**	**100.0**	**1,099,869,812**	**100.0**	**99.9**	**99.6**
建設改良費	702,587,000	33.5	452,109,000	41.0	700,924,230	33.5	449,237,492	40.9	99.8	99.4
企業債償還金	80,120,000	3.8	39,446,000	3.6	80,117,471	3.8	39,444,735	3.6	100.0	100.0
その他資本的支出	1,311,765,000	62.6	611,188,000	55.4	1,311,764,885	62.7	611,187,585	55.6	100.0	100.0
予　備　費	1,000,000	0.0	1,000,000	0.1	0	－	0	－	0.0	0.0

（注）表中の金額には仮払消費税及び地方消費税を含む。
なお、確定消費税額は、12,266,000円である。

第２表　　損益計算書構成及びすう勢比率表（税抜）

（単位：円、％）

借方						貸方					
区分	29年度決算額	構成比率		すう勢比率		区分	29年度決算額	構成比率		すう勢比率	
		29年度	28年度	29年度	28年度			29年度	28年度	29年度	28年度
1　営業費用	**1,594,482,847**	**97.9**	**98.6**	**101.8**	**99.7**	**1　営業収益**	**1,159,438,173**	**71.1**	**69.7**	**104.4**	**101.9**
原水及び浄水費	634,611,322	39.0	39.4	101.5	99.7	給水収益	1,149,219,525	70.4	69.2	104.2	101.9
配水及び給水費	81,954,659	5.0	5.5	86.5	92.6	受託工事収益	2,272,640	0.1	－	皆増	0.0
総係費	141,460,479	8.7	9.1	100.7	103.0	その他営業収益	6,092,008	0.4	0.4	90.5	94.9
減価償却費	735,990,883	45.2	44.5	104.4	100.0	他会計負担金	1,854,000	0.1	0.1	105.8	102.2
資産減耗費	340,526	0.0	0.0	114.7	102.9						
その他営業費用	124,978	0.0	0.0	38.8	166.2	**2　営業外収益**	**471,860,271**	**28.9**	**30.3**	**93.4**	**97.2**
						受取利息	1,022,988	0.1	0.1	61.2	70.0
2　営業外費用	**34,057,714**	**2.1**	**1.4**	**146.1**	**94.6**	財政調整基金繰入金	101,851,852	6.2	7.7	78.6	96.4
支払利息	33,257,245	2.0	1.3	147.9	94.1	下水道負担金	60,008,778	3.7	3.7	93.0	94.2
雑支出	800,469	0.0	0.1	96.0	30.3	他会計負担金	9,274,000	0.6	0.7	79.1	97.3
						長期前受金等戻入	296,728,379	18.2	17.8	100.7	98.2
3　特別損失	**0**	**－**	**－**	**0.0**	**0.0**	雑収益	2,974,274	0.2	0.2	98.9	117.9
過年度損益修正損	0	－	－	0.0	0.0						
						3　特別利益	**0**	**－**	**－**	**0.0**	**0.0**
						特別利益	0	－	－	0.0	0.0
計	**1,628,540,561**	**100.0**	**100.0**	**102.5**	**99.6**	**計**	**1,631,298,444**	**100.0**	**100.0**	**100.9**	**100.4**
純利益	2,757,883	－	－	10.2	147.5	純損失	0	－	－	－	－
合計	**1,631,298,444**	**－**	**－**	**－**	**－**	**合計**	**1,631,298,444**	**－**	**－**	**－**	**－**

（注）構成比率は、各区分で小数点第１位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。
すう勢比率は、平成２７年度を基準年度（１００）とする。

第３表　　貸借対照表構成及びすう勢比率表（税抜）

（単位：円、％）

借方						貸方					
区分	29年度決算額	構成比率		すう勢比率		区分	29年度決算額	構成比率		すう勢比率	
		29年度	28年度	29年度	28年度			29年度	28年度	29年度	28年度
1　固定資産	**32,550,008,448**	**91.4**	**91.8**	**109.7**	**100.6**	**1　固定負債**	**2,179,367,073**	**6.1**	**3.6**	**179.7**	**95.5**
有形固定資産	29,046,994,969	81.6	84.8	104.3	99.0	企業債	1,906,441,515	5.4	2.7	202.8	94.3
無形固定資産	838,538	0.0	0.0	100.0	100.0	リース債務	0	0.0	0.0	皆減	皆減
投資	3,502,174,941	9.8	7.1	192.0	126.1	修繕引当金	272,925,558	0.8	0.8	100.0	100.0
2　流動資産	**3,061,382,608**	**8.6**	**8.2**	**121.1**	**105.2**	**2　流動負債**	**524,645,142**	**1.5**	**0.8**	**170.4**	**82.2**
現金預金	2,630,054,854	7.4	7.2	121.1	107.3	企業債	91,041,804	0.3	0.2	230.8	137.0
未収金	409,608,056	1.2	0.9	118.8	91.6	リース債務	0	0.0	0.0	皆減	8.4
貯蔵品	21,719,698	0.1	0.1	94.0	97.6	未払金	341,588,861	1.0	0.5	197.8	100.3
						賞与等引当金	18,157,065	0.1	0.1	96.6	95.4
						その他預り金	73,857,412	0.2	0.0	97.5	10.1
						3　繰延収益	**17,465,144,775**	**49.0**	**52.7**	**100.5**	**98.6**
						長期前受金	23,028,611,289	64.7	71.9	103.0	100.2
						長期前受金収益化累計額	△5,563,466,514	△15.6	△16.2	111.8	105.8
						4　資本金	**1,128,674,452**	**3.2**	**3.1**	**115.7**	**103.0**
						自己資本金	1,128,674,452	3.2	3.1	115.7	103.0
						5　剰余金	**14,313,559,614**	**40.2**	**40.0**	**116.1**	**102.1**
						資本剰余金	12,363,584,603	34.7	33.9	118.6	105.9
						利益剰余金	1,949,975,011	5.5	6.0	102.2	102.1
資産合計	**35,611,391,056**	**100.0**	**100.0**	**110.6**	**101.0**	**負債・資本合計**	**35,611,391,056**	**100.0**	**100.0**	**110.6**	**101.0**

（注）構成比率は、各区分で小数点第１位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。
すう勢比率は、平成２７年度を基準年度（１００）とする。

第４表　　財務分析表

区分		29年度	28年度	27年度	算式	備考
1	経常利益	千円 2,758	千円 39,930	千円 27,036	経常利益又は経常損益	営業利益に営業外収益を加え、営業外費用を指し引いた利益（損失）である。
2	累積欠損金	千円 0	千円 0	千円 0	当年度未処理欠損金	営業活動によって欠損を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補てんできなかった各事業年度の損失（赤字）が累積されたものをいう。
3	総収支比率	% 100.2	% 102.5	% 101.7	総収益 / 総費用 × 100	総費用に対する総収益の割合であり、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかどうかを示すもので、比率が１００％未満の事業は収益で費用が賄われていないことを意味する。
4	経常収支比率	% 100.2	% 102.5	% 101.7	営業収益＋営業外収益 / 営業費用＋営業外費用 × 100	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、比率が１００％未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
5	営業収支比率	% 72.7	% 73.1	% 71.6	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費 × 100	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が１００％未満である場合は営業損失が生じていることを意味する。
6	経常損失比率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	経常損失 / 営業収益－受託工事収益 × 100	経常損失が営業収益（受託工事収益を除く。）に占める割合を示すものである。
7	累積欠損金比率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	当年度未処理欠損金 / 営業収益－受託工事収益 × 100	事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを累積欠損金の有無により把握するもので営業収益に対する累積欠損金の割合を表すものである。
8	不良債務比率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	不良債務 / 営業収益－受託工事収益 × 100	営業収益に対する不良債務の割合であり、不良債務の有無と営業収益との対応関係から事業体の経営状況を見るものである。
9	自己資本構成比率	% 92.4	% 95.7	% 95.3	自己資本金＋剰余金＋繰延収益 / 負債・資本合計 × 100	総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。
10	固定資産対長期資本比率	% 92.8	% 92.5	% 93.0	固定資産 / 資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益 × 100	固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する自己資本と固定負債との関係を示すもので、１００％以下が望ましいとされている。
11	流動比率	% 583.5	% 1,050.2	% 820.9	流動資産 / 流動負債 × 100	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示すもので、事業の財務安定性をみる指標である。流動性の確保のためには流動資産が流動負債の２倍以上あることが望ましいとされている。
12	企業債償還元金対減価償却額比率	% 10.9	% 9.5	% 9.3	建設改良のための企業債償還金 / 当年度減価償却費 × 100	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が１００％を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。
13	企業債元利償還金対料金収入比率	% 9.9	% 5.4	% 5.5	建設改良のための企業債元利償還金 / 料金収入 × 100	企業債元金償還金の料金収入に対する割合を示すものである。地方公営企業の場合、建設投資の財源が企業債に依存していることから、この比率は高くなる。
14	職員給与費対料金収入比率	% 12.4	% 12.5	% 12.6	職員給与費 / 料金収入 × 100	この比率が高いほど、固定費の割合が高くなり、財政硬直化の原因となる。

第５表　　キャッシュ・フロー計算書前年度推移

（２の１）　　（単位：円）

区　　分	平成２９年度	平成２８年度	平成２７年度	平成２６年度
１．業務活動によるキャッシュ・フロー	501,653,170	416,625,996	541,292,871	565,799,404
当年度純利益	2,757,883	39,929,503	27,063,460	△2,387,445
減価償却費	735,990,883	704,791,930	704,750,065	5,082,837,366
固定資産除去費	340,526	305,596	19,971	238,477
減損損失	0	0	0	0
引当金の増減額	228,447	△859,212	1,001,136	17,786,694
繰延勘定等償却	0	0	0	0
長期前受金戻入額	△296,728,379	△289,233,705	△294,682,320	△4,682,822,110
受取利息及び受取配当金	△1,022,988	△1,170,485	△1,671,581	△25,357
支払利息	33,257,245	21,152,935	22,481,508	23,760,304
固定資産売却損益	0	0	0	0
有価証券売却損益	0	0	0	0
未収金の増減額（△は増加）	△105,921,212	21,952,426	121,206,216	62,399,228
受取手形の増減額（△は増加）	0	0	0	0
たな卸資産の増減額（△は増加）	849,022	547,517	704,618	172,137
前払金の増減額（△は増加）	24,698,100	0	－	－
前払費用の増減額（△は増加）	0	0	0	0
その他流動資産の増減額（△は増加）	△10,765,640	△15,709,924	18,625,135	104,434,322
未払金の増減額（△は減少）	168,269,675	601,367	△56,462,166	35,920,758
前受金の増額（△は減少）	0	0	0	0
その他流動負債の増減額（△は増加）	△18,066,135	△45,699,502	19,066,756	△52,740,273
小　　計	533,887,427	436,608,446	562,102,798	589,574,101
利息及び配当金の受取額	1,022,988	1,170,485	1,671,581	25,357
利息の支払額	△33,257,245	△21,152,935	△22,481,508	△23,800,054

（２の２）　　（単位：円）

区　　分	平成２９年度	平成２８年度	平成２７年度	平成２６年度
２．投資活動によるキャッシュ・フロー	△359,800,971	△217,163,832	△147,187,183	△291,247,016
有形固定資産の取得に対する支出	△494,244,151	△420,927,114	△366,311,295	△740,795,826
有形固定資産の売却による収入	0	0	0	0
無形固定資産の取得に対する支出	0	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0	0
固定資産の除却による支出	0	0	0	0
有価証券の取得による支出	0	0	0	0
有価証券の売却による収入	0	0	0	0
国庫補助金等による収入	4,019,000	0	1,769,000	0
寄附金による収入	0	0	0	0
加入金・工事負担金による収入	130,424,180	203,763,282	217,355,112	342,022,210
基金の取り崩しによる収入	0	0	0	107,526,600
３．財務活動によるキャッシュ・フロー	156,876,589	△40,606,565	△30,350,022	△34,587,746
一時借入れによる収入	0	0	0	0
一時借入金の償還による支出	0	0	0	0
建設改良費等財源に充てるための企業債による収入	193,200,000	0	0	0
建設改良費等財源に充てるための企業債の償還よる支出	△80,117,471	△39,444,735	△38,137,462	△36,879,596
その他の企業債の償還による支出	0	0	0	0
他会計からの出資による収入	43,892,000	－	8,928,000	3,319,000
リース債務の返済による支出	△97,940	△1,161,830	△1,140,560	△1,027,150
資金に係る換算差額	0	0	0	0
資金の増加額（又は減少額）	298,728,788	158,855,599	363,755,666	239,964,642
資金期首残高	2,331,326,066	2,172,470,467	1,808,714,801	1,568,750,159
資金期末残高	2,630,054,854	2,331,326,066	2,172,470,467	1,808,714,801